

U.S. Indicators

発表日: 2024年4月4日(木)

米国 需要拡大もインフレ低下を示唆(3月ISM非製造業)

～非製造業部門の緩やかな減速トレンド継続～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:050-5474-7493)

24年3月のISM非製造業景気指数(総合、季節調整値)は、51.4(前月52.6)と市場予想の52.8(筆者予想52.4)への上昇に反して前月比1.2%ポイント低下した。入荷遅延が大幅に低下したことで全体が押し下げられた。しかし、入荷遅延は、活動指数が事業活動の堅調さを映じて高い水準を維持するなかサプライチェーンの改善によって低下しており、3月の非製造業部門は2月とほぼ同様のペースで拡大を続けたと判断される。企業からの報告では、物流などサプライチェーンの継続的な改善が指摘された。

非製造業総合指数の構成項目では、活動指数が57.4(前月57.2、前月比+0.2%ポイント)、雇用がミスマッチ等によるポジションの補充や人件費の管理が困難であるなか48.5(前月48.0、前月比+0.5%ポイント)と上昇した一方、新規受注が54.4(前月56.1、前月比▲1.7%ポイント)、入荷遅延が45.4(前月48.9、前月比▲3.5%ポイント)と低下した。総合指数への寄与度では、雇用が前月比+0.13%ポイント、活動指数が前月比+0.05%ポイントの押し上げ寄与となった一方、入荷遅延が前月比▲0.88%ポイント、新規受注が前月比▲0.43%ポイントの押し下げ寄与となった。

サブ項目では、新規輸出受注が52.7(前月51.6、前月比+1.1%ポイント)と上昇し、サービス輸出の増加ペース加速を示した。一方、輸入は52.4(前月54.3、前月比▲1.9%ポイント)と低下し、サービス輸入の拡大ペース鈍化を示した。

インフレ環境では、仕入価格指数が53.4(前月58.6)と大幅に低下し、インフレ圧力の緩和を示した。労働コスト等の継続的な上昇のほか、食品、医薬品、ガソリン等の上昇によって押し上げられた一方、天然ガス、鋼鉄、鉄鋼製品が下落し、低下した。供給不足の分野として、変圧器、自動車、建設業者、電気部品、熟練労働者等が挙げられた。

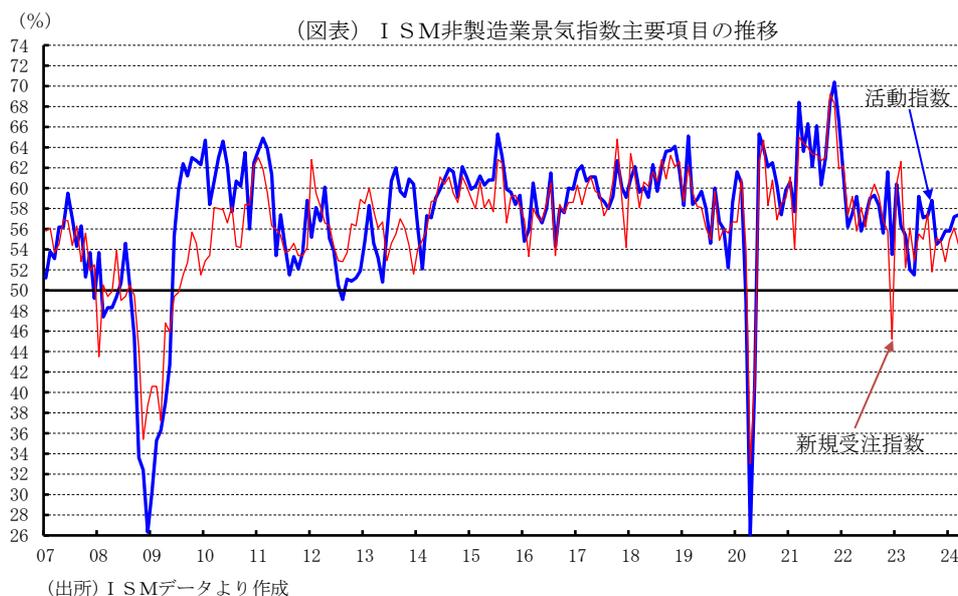
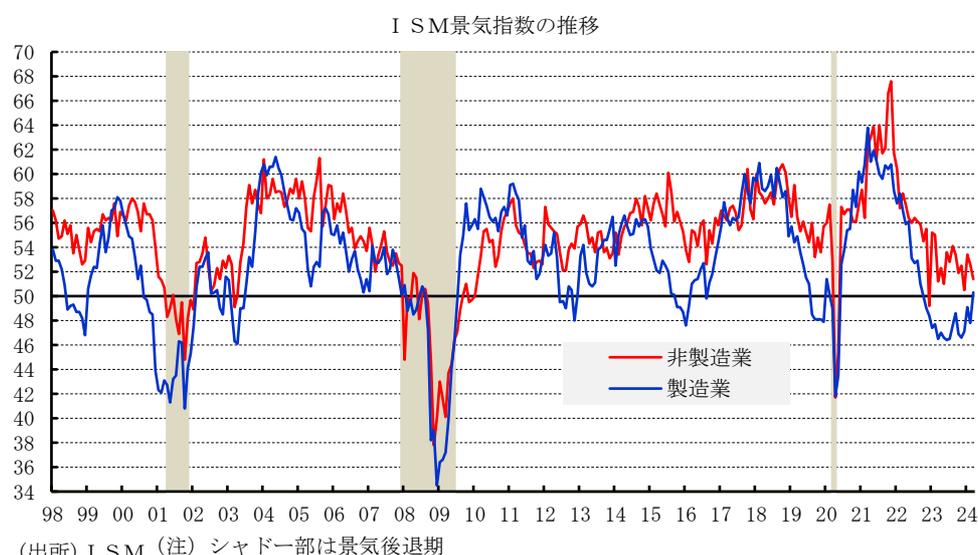
調査回答者によると、インフレは、安定してきたもののエネルギー価格上昇による再上昇の懸念が指摘された。

ISM非製造業景気指数

	総合指数								
	活動指数	新規受注	雇用	入荷遅延	受注残高	仕入価格	新規輸出受注	在庫変動	
23/07	52.8	57.1	55.0	50.7	48.1	52.1	56.8	61.1	50.4
23/08	54.1	57.3	57.5	54.7	48.5	41.8	58.9	62.1	57.7
23/09	53.4	58.8	51.8	53.4	50.4	48.6	58.9	63.7	54.2
23/10	51.9	54.5	55.1	50.4	47.5	50.9	58.0	48.8	49.5
23/11	52.5	54.9	54.8	50.6	49.6	49.1	57.6	53.6	55.4
23/12	50.5	55.8	52.8	43.8	49.5	49.4	56.7	50.4	49.6
24/01	53.4	55.8	55.0	50.5	52.4	51.4	64.0	56.1	49.1
24/02	52.6	57.2	56.1	48.0	48.9	50.3	58.6	51.6	47.1
24/03	51.4	57.4	54.4	48.5	45.4	44.8	53.4	52.7	45.6

3月に拡大した業種数は、18業種中12業種と前月の14業種から減少した。拡大した業種は、強い順に宿泊・飲食サービス、専門・科学・技術サービス、農林水産業、教育サービス、建設業、企業向けサービス、公益、小売業、卸売業、その他サービス、金融・保険、医療・社会支援（下線は拡大・縮小が2カ月以上続いたことを示す）。一方、縮小した業種は、鉱業、運輸・倉庫、不動産・賃貸・リース業、情報産業の4業種（前月3業種）に増加した。芸術・娯楽・レクリエーション、公的部門は変わらずとなった。

米国経済全体の景気動向を示す「ISM総合景気指数（非製造業景気指数と製造業景気指数の合成）」は、3月に51.3（前月52.1）と低下し、景気拡大ペースの減速を示した。四半期では、1－3月期の製造業は、49.1と10－12月期の46.9を上回ったほか、非製造業が52.5と10－12月期の51.6を上回り、加速した。この結果、1－3月期のISM総合景気指数は、52.1と10－12月期の51.2から加速、1－3月期の景気も堅調さを維持したことを示している。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。